

平成29年度 都市部 市街地整備担当部長の目標宣言 達成状況報告

都市部 市街地整備担当部長 高尾 知幸

NO.	取組名 (担当課名)	取組内容	達成目標	取組結果 今後の取組の方向性	目標達成状況
1	伊勢原駅北口整備の促進 (まちづくり推進課)	<ul style="list-style-type: none"> 伊勢原駅北口周辺地区における交通環境の段階的な改善のため、平成29年度も引き続き用地先行取得を進めていき、取得した用地を活用した暫定バス乗降場の整備を進めていきます。 関係権利者の意向把握や意見交換を重ね、街区ごとの事業手法や事業区域を確定した事業計画案を提案しながら、合意形成を高め、各種法令手続きへと進めていきます。 	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画道路伊勢原駅前線の用地先行取得の割合 (平成28年度末41%から平成29年度末42%を目標) 暫定バス乗降場整備工事完成 街区ごとの事業計画案の策定 	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画道路伊勢原駅前線の用地について、予定していた1画地と6月補正で1画地を追加取得しました。 暫定バス乗降場整備工事については、地権者の移転調整に時間を要し、年度内の完了が出来ませんでした。 A1街区、A2街区のそれぞれの事業計画案の策定に向けた取組を進めました。 <p>[今後の取組の方向性]</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成29年度に完了出来なかった暫定バス乗降場の整備工事は、平成30年4月に工事着手し、夏頃の供用開始を目指します。 追加取得した用地については、平成30年度に暫定タクシー待機場の整備工事を実施します。 街区ごとの事業計画案を早期にまとめ、権利者の合意形成を高め、都市計画の見直し手続きを進めていきます。 	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画道路伊勢原駅前線の用地取得の割合(平成29年度末47.6%) 暫定バス乗降場整備工事契約完了(継続) 事業計画案の策定に対する意見集約及び課題等整理は行いましたが、事業計画案の確定までには至りませんでした。
2	東部第二土地区画整理事業の促進 (新産業拠点整備課)	<ul style="list-style-type: none"> 組合施行による基盤整備工事が計画的に進捗し産業用地の創出が図れるよう、組合事業に係る関係機関協議を進めるとともに、土地区画整理事業補助金を交付して土地区画整理組合への支援を行います。 	<ul style="list-style-type: none"> 施行区域(約22ha)の基盤整備工事の進捗 (参考;平成29年度末工事出来形目標64%) 	<ul style="list-style-type: none"> 組合事業に係る関係機関協議を進めた結果、施行区域の基盤整備工事が概ね工程どおり進みました。 <p>[今後の取組の方向性]</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成31年度工事完了に向け、平成30年度も土地区画整理事業補助金を交付して土地区画整理組合への支援を継続して行っています。 	<ul style="list-style-type: none"> 施行区域の基盤整備工事が、概ね工程どおり進んでおり、工事出来高は58%に達しました。
3	新たな産業用地の創出 (新産業拠点整備課)	<ul style="list-style-type: none"> 産業用地の創出に向けた土地区画整理事業の具体的検討を進めるため、地区界測量や区画整理基本設計などの業務委託を行い、伊勢原北インター上粕屋地区土地区画整理組合設立準備委員会の支援を行います。 また、準備委員会による事業協力者の選定を支援し、委託成果を基に関係機関との協議を行い、地権者の合意形成を進め、事業計画素案の策定をします。 	<ul style="list-style-type: none"> 事業協力者の決定 事業計画素案の策定 	<ul style="list-style-type: none"> 準備委員会による事業協力者の選定については、平成29年9月の総会において地権者の承認を得て決定しました。 土地区画整理の事業化に向け、調査設計業務を実施し、事業計画素案を作成しました。 <p>[今後の取組の方向性]</p> <ul style="list-style-type: none"> 総会を早期に開催し、事業計画案の承認を得、都市計画手続きを進めていきます。 	<ul style="list-style-type: none"> 事業協力者は予定どおり上期に決定しました。 事業計画素案の作成段階において、関係機関及び地元調整に時間を要し、年度内に総会を開催することは出来ませんでした。